



2025年4月8日 船橋情報ビジネス専門学校 東日本電信電話株式会社千葉事業部

船橋情報ビジネス専門学校とNTT 東日本千葉事業部のコラボ授業 「MS365 課題解決授業」がシーズン3に突入!

船橋情報ビジネス専門学校(学校長 鳥居 高之、以下「FJB」)は、東日本電信電話株式会社 千葉事業部(事業部長 井上 暁彦、以下「NTT 東日本」)と連携し、2023 年より 2 期にわたって MS365^{※1}を活用した課題解決授業を展開してきましたが、本年(2025年)も4月よりIT エンジニア科4年制の学生を対象として、4カ月にわたって28コマ(時限)の授業を行います。

本授業においては、DX ツールの活用方法のみならず、課題解決の考え方・主要プロセスを理解し、 学生同士が共創しながらリアルな課題にアプローチする"プロジェクト型学習"をコンセプトとした授業を 展開してまいります。

※1 Microsoft365 は、米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標、または商標であり、Microsoft 365 は、Microsoft Corporation が提供するサービスの名称です

1. 背景

FJBとNTT 東日本では、2022 年 8 月に社会でのリアルな DX を学び、体験することができる特別講座「DX Camp for FJB」を開催し**2、DX に対する興味喚起及び理解促進を図りました。

同講座では、FJB としては日常の学校教育だけではなかなかカバーしにくい、企業ノウハウが加味された実社会で役に立つ実践型教育プログラムを展開しました。

両者のあいだで、NTT 東日本が提供する社会人目線での実践的な DX 講座が、学生及び学校の潜在的なニーズに応えることができ、少子化によりますます厳しい環境が予想される教育ビジネスにおいて地域をリードするソリューションのひとつであるという認識が一致したことから、2023 年及び 2024 年にはそれぞれ 4カ月にわたって課題解決の主要プロセスを深く理解することをコンセプトとした授業を行いました※3。

過去2カ年のアンケートからも「実践的で役に立つ」、「資格取得にとどまらない、システム開発への理解が深まる」など、受講生及び教員の満足度や評価が高かったことから、2025年も4月~7月にかけて「MS365課題解決授業」(シーズン3)を実施いたします。

※2 ニュースリリース(2022 年8月3日): 船橋情報ビジネス専門学校でDXを体感して学べる特別講座「DX Camp for FJB」を開催します

https://www.ntt-east.co.jp/chiba/news/detail/20220803_02.html

※3 ニュースリリース(2023 年 4 月 17 日) : 船橋情報ビジネス専門学校でNTT 東日本千葉西支店によるシステム開発演習「課題解決授業」

を展開します

https://www.ntt-east.co.jp/chiba/news/detail/20230417.html

2. 課題解決授業の概要

(1)名称 : 「MS365 課題解決授業」

(2)実施期間 : 2025年4月9日(水)~7月25日(金)全28回

(3) 受講生: FJB IT エンジニア科 4 年制に所属する 3 年生 41 名

(4)講師: FJB 教員及び NTT-ME(千葉エリア統括部)の社員

(5)主な授業内容

実践的なプロジェクト型学習に向けて、段階的に考え方やスキルを醸成していくため、「課題解決」「Microsoft365」「プロジェクト」の3部構成で授業を実施

- 1. 課題解決の体系的理解
 - チームラーニングを通じた課題解決についての体系的学習
 - 課題解決を実践するためのステップ・フレームワーク学習
- 2. Microsoft365 の理解(プロローグ/チュートリアル)
 - 企業で実際に活用されている Microsoft365 に関する知識の習得
 - ローコードツールを利用したアプリ作成体験
- 3. プロジェクト型学習
 - エンジニアの実務に即した形式での課題解決演習

3. 今後の展開

FJB では、企業のノウハウを加味した能力開発を実践することで、通常の学校教育だけではなかなか手の届きにくい実社会で求められる課題解決に近い経験を提供し、専門知識・スキルのインプットにとどまらない厚みのあるデジタル人材育成を継続的に推進してまいります。

NTT 東日本としても、学生や学校のデジタル教育に関するニーズに応えるとともに、学校の授業を通じて社会で必要となる実践的な課題解決にチャレンジする機会を提供することで、デジタル人材育成という観点でサステナブルな社会の実現に継続的に取り組んでまいります。